民主党政権はなぜ失敗したのか 一政権担当 600 日の迷走の原因を考える一

関西学院大学 森脇俊雅先生

昨年 4 月勉強会のテーマは「民主党政権の今後をうらなう一安定に向かうのかそれとも早期に崩壊するのか一」でした。その後安定はしなかったが早期崩壊にもならず不安定状態が続いてきた。東日本大震災で、ある意味で政権党として存在理由・価値を示す機会でもあったが菅首相のリーダーシップに疑問が投げかけられた。その後統一地方選不振、ここに至っては菅政権に対する不信・不満が与野党全体で渦巻いている。6 月 2 日の不信任案に対して与党の中からも造反者が出る可能性があり成立寸前までいったが、辞意を灰めかして何とか造反を防いで凌いだ。

現在はやめる時期が次の課題になっている。民主党政権はどうなるのか、日本の政治はどう展開するのか、どのようなかたちで大震災の復旧・復興に向かうのかに関わってくるがわかりにくい。

すなわち政治に対する不安感が漂っているのが現状である。本日は私なりに現状を分析して今後どうなるのか、確定的なことは進行中であるし、不確実なことが多い中、いくつかの可能性を示して皆様の参考にして頂きたいと思います。

1. 民主党はそもそもどのような政党なのか

自民党は 1995 年の保守合同で成立。公明党は 1964 年 11 月に結成。社民党の前身日本社会党は、 戦後直後に組織され、共産党は戦前の 1922 年に組織されており、最も古い歴史を誇る。

【参考 伊藤敦夫著「民主党」 政治評論家 新潮新書 民主党創立当時の事務局長】 民主党は1996年9月28日に結成され、主要政党のなかでは比較的新しい政党である。それから僅か13年で政権党に上り詰めたところに民主党という政党の特質があらわれている。

そもそも民主党結成のきっかけは1993年6月の宮澤内閣不信任案可決に始まる政界再編であった。当 時、自民党の竹下派の幹部であった小沢・羽田グループが離党して新生党を結成した。その結果、自民 党は衆議院の過半数を失い、野党の提出した不信任案が可決され、衆議院解散・総選挙となった。この とき、武村正義氏を中心とする自民党の若手議員グループも離党し、新党さきがけを結成する。そして 同年7月の総選挙において自民党は第一党となったものの、過半数を失った。そこで反自民、反共産の8 党が政治改革を旗印に連立を組み、細川連立政権が成立する。細川政権は翌94年1月ようやく懸案の政 治改革法案を成立させるが、内部対立が激化し、3月には細川首相が辞任する。後任には新生党の羽田氏 が選ばれるが、直後に社会党とさきがけが連立から離脱し、少数与党政権というきわめて不安定な政権 となった。羽田内閣はわずか64日で総辞職を余儀なくされ、そのあとに誕生したのが、自民党、社会党、 さきがけり3党連立の村山内閣であった。しかし95年7月の参議院選挙で惨敗し96年1月には村山首 相は退陣を表明、後任には自民党の橋本龍太郎首相が就任した。こうして自民党は復権する。他方、小 沢氏らは新進党を結成し、新しい小選挙区比例代表並立制のもとでの最初の総選挙が96年に予定されて おり、自民党に対抗しようとした。当時、さきがけの代表幹事であった鳩山由紀夫氏は自民党でもなく 新進党でもない第三の極をめざした。そして社会市民連合にいた菅直人氏に呼びかけ、紆余曲折を経て 衆議院総選挙後の96年9月に民主党を結成した。鳩菅で民主党を創ったといわれるゆえんである。鳩山 由紀夫氏には自分が民主党の創業者という強い自負心がある。この民主党に当時の社会党やさきがけの

メンバーが参加した。設立当初は衆議院 52 名、参議院 5 名の計 57 名であった。党首にあたる代表には 鳩山由紀夫と菅直人が就任し、二人代表制という異例の布陣をとった。なお、97 年 9 月には菅が代表に、 鳩山が幹事長に就任した。

新進党は、しかし、96 年総選挙においてふるわず、小沢党首の責任論が出るなど内部の不協和音が高まる。96 年には前首相の羽田孜氏が離党し太陽党を結成した。翌 97 年には元首相細川氏が離党しフロム・ファイブを結成した。97 年暮れには小沢党首は突然「解党宣音」を行い、その結果、小沢氏の率いる自由党、岡田克也氏らの国民の声、旧民社党系の新党友愛、旧公明党議員らの新党平和、旧公明党参議院議員の集まり黎明クラブ、小沢辰男氏らの改革クラブに分裂した。これら小党は小選挙区選挙では自民党に対抗できないことからさらなる再編統合が模索される。そして、98 年 4 月には、反小沢色の強い太陽党、フロムファイブ、新党友愛、国民の声が民主党に合流することになる。(第 2 次民主党という)新党平和と黎明クラブは公明党に合流する。その結束誕生した新民主党は衆議院議員 93 名、参議院議員38 名の合計131 名となり、自民党に対抗する勢力となる。しかし、その内実は旧自民党から社会党までが集まった寄り合い所帯であった。小選挙区制のもとで小政党がばらばらでは自民党に到底対抗できないことから、反自民の対立軸として民主党が浮上した。しかし、そこには必ずしも政策上の一致とか合意は重視されなかった。そもそも政党という場合に求められる綱領も策定されなかった。つまり、党結成の理念や基本政策が示されないまま党が発足し、議員を取り込んでどんどん膨れ上がったのである。その結果、安全保障政策など国の基本となる政策で意見が異なるという事態が続いている。

98年参議院選挙において前年の消費税アップの不評もあり自民党は大きく議席を減らす一方、民主党は新党効果もあり躍進した。その結果参議院で「ネジレ現象」となり、自民党は国会運営に苦労する。そこで自由党、公明党との連立が図られる。自自公連立により橋本首相のあとをうけた小渕内閣が成立するが、自由党党首の小沢氏は連立からの離脱をする。これに反対する自由党の一部は保守党を結成し、与党に残る。そして連立を離脱した小沢氏の自由党を巻き込む工作がなされ、2003年に小沢自由党が民主党に合流することになる。小沢氏の合流により民主党に対する懸念や違和感を解消するねらいがあった。しかし、小沢氏の加入は民主党にとっては、プラスとマイナスの両面があるといえる。自民党の元幹事長でいわば保守本流とも言える小沢加入は多くの有権者に民主党への不安感を解消させることに効果があったことは確かである。また、小沢が師として尊敬する田中角栄直伝の選挙戦略などもそれまでの民主党に見られないものであり、選挙での躍進に貢献したことも間違いない。その一方で、田中軍団とも言われたような派閥を民主党内に形成し、田中さんばりのキングメーカー的存在となり、党運営をめぐって不協和音の要因となったのも確かである。さらに、田中と類似しているのはカネをめぐるスキャンダルを抱えていることであり、民主党のイメージダウンをもたらした。

2. 民主党はどうして政権党になることができたのか

民主党が政権を獲得したのは、直接的には 2009 年の衆議院総選挙で勝利し、過半数の議席を獲得したからにほかならないが、その前に 2007 年参議院選挙での勝利が重要なきっかけとなっている。即ち、2005 年の郵政民営化をめぐる突然の衆議院解散・総選挙において、小泉首相率いる自民党は郵政民営化を決定的争点としてかかげ、圧勝した。この選挙のきっかけは郵政民営化をめぐる自民党内の分裂であり、民主党は民営化反対の立場をとっていたこともあり、いわば抵抗勢力扱いをうけて敗北した。そもそも解散・総選挙自体民主党にとって予想外であり、主導権を取れないまま、選挙に巻き込まれたかたちとなった。

敗北の責任をとって岡田代表は辞任し、後任には前原氏が就任するものの偽メール問題で早々に辞任する。その結果、小沢氏が代表に就任することになり、党運営や選挙戦略に小沢氏の流儀が発揮されることになる。小沢代表はそれまでの民主党が主に都市を基盤とする都市型政党であり、農村部において弱いことを踏まえて選挙戦略を立てる。

2007年の参議院選挙に勝つためには29の一人区が焦点となる。そこで農村県の多い一人区獲得作戦を立てる。当時、自民党は小泉首相の5年半の政権の後、後継首相には安倍氏が就任していた。そして安倍首相は小泉前首相の「聖域なき構造改革」を引き継いでいた。それは郵政民営化に代表されるように「官から民へ」、「小さな政府」を掲げ、行財政改革のもと公共事業の削減が実施されていた。地方の経済を支えているのは農業とともに公共事業であり、その大幅削減は地方に深刻な影響を与えていた。小沢代表は一人区の農村県を訪問し、農家の戸別保障など農村の不安を解消するような政策を訴えて廻った。とくに従来の民主党があまり足を向けなかった農協を訪問し、驚かせるとともに民主党への認織を改めさせた。こうして小泉自民党により打ち捨てられたという思いをもつ農村部の人たちの心を掴むことに成功した。それは2007年参議院選挙結果に顕著に表れている。民主党は60議席で過半数には少し及ばないものの、37議席の自民党を大きく上回った。その原動力は一人区であった。自民党の基盤であった農村県の一人区で自民党に圧勝したのである。

その結果、参議院で野党が過半数を超えるという「ネジレ国会」が生じた。参議院での野党多数を利 用して小沢民主党は安倍政権にさまざまな揺さぶりをかける。小泉前首相が見込んで後継に推した安倍 首相であるが、議員経験・閣僚経験に乏しく、この事態を乗り切る気力・体力に欠けていた。結局、就 任一年で健康上の理由で辞任する。安倍氏のあとが、同様に小泉政権を支えた福田氏である。福田は「ネ ジレ現象」を打開しなければ政権は安定しないと考え、小沢代表との大連立協議を行う。一説によると 持ちかけたのは小沢といわれるが、ともかく福田首相は真剣に大連立を考えた。ところが、当時の鳩山 幹事長、菅代表代行ら民主党幹部が反対し、結局、実現しなかった。参議院選挙での勝利により、次の 衆議院総選挙で勝利して政権に就くことが夢ではなくなったのであり、不人気の政権に加担することは ないというのが反対の声であった。むしろ、自民党と対決し、政権を行き詰まらせることが政権への早 道と考えたのである。ちょうど今の自民党がそう考えているのと同じである。歴史は繰り返されること になる。大連立工作の不調は福田首相のやる気をそいだようで福田首相も一年足らずで辞任を表明する。 そして麻生首相となるが、このときは前回総選挙からすでに 3 年が経過し、麻生としては首相交代で 期待感のあるうちに早く解散し、選挙戦を展開することが有利と思われた。ところが、リーマンショッ クをきっかけとする金融危機が発生し、解散・総選挙による政治空白は許されないとし、麻生は解散を 先延ばしする。しかし、これは裏目にでる。麻生内閣の支持率は成立当初から時が経つにつれて低下し ていった。2009年に入ると、政権交代が確実視される状態となった。小泉以後の自民党内閣の弱体ぶり に国民の不満が高まった。さらに、小泉内閣の「聖域なき構造改革」のひずみがあらわれ、これを否定 する民主党への期待が高まったのである。民主党は子供手当・高校教育無償化、農家の戸別所得保障、 高速道路無料化など(4Kと言われた)を約束し、財源は政府予の大胆な組み替えで捻出できるとマニフ ェストで訴えた。2009 年衆議院総選挙は予想されたように民主党の大勝となり、政権交代が実現した。 この経過はこれからの日本の政治を考える場合に忘れてはならないことである。

3. 鳩山政権はなぜ失敗したのか

2009年9月大きな期待をになって民主党鳩山政権が発足した。当初の支持率はこれまで最高の小泉内

閣に次ぐ高さであった。しかし、翌年 6 月にはわずか 9 ケ月で鳩山首相辞任という予想外の事態となった。衆議院で単独過半数を確保し、参議院でも国民新党と社民党の連立により多数を得ており、安定しているはずであった。鳩山首相の短期辞任は一言で言えば「自損事故 J である。いわば自分で転んでしまった。ひとつは「政治とカネ」であり、いまひとつは沖縄普天間米軍基地移転問題である。「政治とカネ」の問題とは、鳩山の政治資金報告書に故人からの献金のあることがわかり、おかしいということになった。鳩山首相はこれを秘書の責任としてすませようとしたが、結局、母親からのおカネであることが判明し、「政界子ども手当」と揶揄された。

それ以上に命取りになったのが、普天間基地問題である。民主党はもともとこの問題については党内がまとまっておらず、マニフェストでも明言していなかった。沖縄県民の意向を尊重するという程度に抑えていた。だが、鳩山首相は選挙中「最低でも県外移転」を提唱していた。さらに、政権に就くや、連立与党となった社民党が強く県外移転を唱えていたことに配慮したのか、最低でも県外移転を表明した。すでに自民党政権の時、すったもんだしたすえに辺野古への移転で合意ができ、沖縄県知事も了承していたのに、あえて県外移転を首相が表明したのである。鳩山氏としては自民党政権とは違うということを示したかったのかもしれない。アメリカ側はせっかくの合意が白紙になることに強い不満が出されたが、沖縄県民は長年の思いが実現するのではと、大いに期待した。ところが、鳩山首相の県外移転論は確たる見通しや計画のない単なる希望表明以上のものではなかった。アメリカ側に強い不満をもたらし、沖縄県民に大きな期待感をもたせながら、結局、当初の辺野古移転に戻らざるをえなかったことは、明らかに失敗であった。2010年参議院選挙を控えて、内閣支持率は急低下していった。事態を打開するにはもはや辞任しかなかった。同じく「政治とカネ」の問題を抱える小沢幹事長とのダブル辞任を行い、人心一新をはかったことが唯一の成果となった。

鳩山首相の挫折はなによりも「言葉の軽さ」に表れているように、一貫性の欠如、無責任発言に尽きるといえる。発言がしょっちゅう代わる、相手により言うことが違うといわれた。また、会談の中身をすぐ喋ってしまうので、大事なことは言えないなど、政治家としての基本的なところが決定的に欠けていたといえる。首相を辞任する際に、議員も今期かぎり引退といっていたが、それも取り消しとなり、誰も発言をまともに受け取らないという決定的な信頼欠如をまねいている。

4、菅政権はなぜ支持率が低下したのか

当初、60%の支持率がどうして今のような苦境に陥ってしまったのか。迷走続きの鳩山さんに代わって、リアリストとみられる菅さんに対して国民の間に期待感はあった。それがみるみる失われたのは昨年の7月の参議院選挙である。それまで連立与党は衆議院と参議院の両方で過半数を確保していたが、この選挙での敗北により参議院での過半数を失ってしまった。そのため政府提出の法案は野党が反対すると参議院で否決されることになり、きわめて不安定な政権運営を余儀なくされることになった。その参議院選挙での敗北の原因のひとつとして管首相の消費税アップ発言がある。

昨年6月、鳩山・小沢ダブル辞任の後を受けて菅内閣が発足した。

菅氏は鳩山内閣において副総理兼財務大臣でした。マニフェストで約束した政策を実現するためには 財源が必要である。ところが、事業仕分を大々的に行ったものの、めぼしい財源は出てこなかった。こ れ以上、国債発行を増やすことはできない。そこで消費税アップが政治課題になってきた。これに取り 組むことそれ自体は政権担当者として当然です。ところが、菅首相の発言はあまりにも唐突であり、し かも対立する自民党が参議院選挙のマニフェストで消費税アップを掲げていることに便乗するような言

い方であり、腰をすえて覚悟を決めて取り組む姿勢が欠けていた。要するに、自民党案にのることで批判をかわそうとしているようにみられた。姑息な感じがしたわけである。 菅首相は指導者としての資質に欠けるとの批判が出されている。厳しい批判である。何故か? それは昨年秋、尖閣諸島での中国漁船と海上保安庁巡視艇との衝突事件のさいの対応である。このとき、菅首相は国内世論と中国の強硬発言の板挟みになり、中国漁船船長の釈放にせよ、ビデオ流出問題にせよ、逃げ腰の姿勢が目立った。そこには指導者として確固たる姿勢と責任を負うという態度が欠けており、国民はがっかりした。

今回の東日本大震災では国政担当者としての責任感を示す挽回のチャンスと思ったのか発生当初から 陣頭指揮でがんばったことは確かである。ところが、陣頭指揮が空回りになったり、指揮系統がばらば らであったりと散々の評価です。

どうしてなのか? 未曾有の大震災であり、誰がやってもそう簡単にはうまくいくものではない。それでも散々な評価であり、与党内からも「人災」の声が上がっている。ひとつは、発生翌日の福島第一原発視察や東電本社に乗り込んで怒鳴りつけたりした誤った陣頭指揮である。先頭にたつ、現場を把握することは大切であるが、時と場所をよく考えなければならない。とりあえず、緊急の対応は現場に任せたほうがよい。全体の状況がよくわからないのに、むやみに指示は出さないほうがよい。菅首相は東京工業大学理学部卒業で政治家の中で誰よりも原子力発電に詳しいという自負があったようだが、かえって災いした。それぞれの能力なり責任を最大限に発揮してもらうためには人をうまく使う工夫がいる。菅首相にはそれが欠けている。

大規模自然災害の場合、全体の状況を把握し、救援・復旧・復興の道筋を考えるのが指導者の仕事である。そこでも菅首相の指導者としての未熟さが露呈した。やたらに専門家を集めて内閣参与に任命したり、対策会議を乱立させた。「会読は踊る」状況になっていた。会議には官僚出身者を排除し、野党も入っていない。これからもこうした委員会や対策会議の提言や構想が次々と提出されるであろうが、「絵に描いたモチ」になる可能性が大である。

5、どうして民主党は内紛が絶えないのか

東日本大震災が起き、救援・復旧・復興に本来挙国一致で取り組まなければならないのに、与野党は 対立を続けている。さらに国民をあぜんとさせたのは民主党の党内抗争である。被災地ではいまだ行方 不明者が多数いる。避難所暮らしで苦労や不便を強いられている人々がいる。福島原発の事故で職を失 い、長期にわたり自分の家に戻れない人も多い。こういう時にこそ、政治家は全力を振り絞って被災者 のために駆けずり回らなければならない。にもかかわらず、民主党内は「菅おろし」や「脱小沢」で争 っている。 なぜこんなに党内で喧嘩しているのか。路線対立や主導権争いもさることながら、もっと 深刻な対立が根底にあるように思われる。民主党はもともと小選挙区選挙のもとで自民党への対立軸と して成立した。行き場を探しあぐねていた議員を引っ張り込んだ寄り合い所帯である。

一方、民主党は開かれた党、清潔な党であることを特徴としてきた。だれでも参加し、自由にものが言える。カネの力やボス支配を排し、みんなで論議していくことを党の特質にしてきた。風通しのよい透明性の高い党運営である。そこへ小沢氏が入ってきた。小沢氏はカネの威力をよく知った、ボス支配を続けてきた人物である。彼は「一致団結箱弁当」といわれた田中派の伝統をもっとも色濃く受け継いでいる。それまでの民主党議員とは異質の政治家である。ここで巨大なグループをつくりあげた。民主党の党財政は政党助成法による国庫からの補助割合が圧倒的に高い。個人献金や党の事業からの収入はきわめて低い。自民党は財界や各種業界からの献金が大きな割合を占めていた。公明党や共産党は出版

物などの事業収入が多い。民主党は国庫助成への依存度が高いので党運営の要である幹事長が重要になってくる。幹事長は国庫より配分される助成金の配分などに権限を持つ。財源を握るポストである。小沢氏は幹事長ポストにこだわり、カネをにぎり、選挙での重点候補への応援や日常活動を牛耳り、党内に強力な派閥を作りあげた。すこしでも自分の意向に反したり、批判をしようものなら、容赦なく切り捨てられる。有能な人ほど小沢氏から離れているのが現状である。

しかし、2007年の参議院選挙と2009年の衆議院選挙を取り仕切った小沢氏の影響力は大きい。この選挙で世話になった議員は150名以上おり、彼らが一致して小沢氏に従うならばすごい勢力である。小沢氏は刑事被告人の立場にあり、国民の批判も強いからなにがなんでもついていくという議員は少ないかもしれないが、小沢氏の潜在的影響力は大きい。このような小沢氏と市民運動上がりの菅首相とはもともとそりが合わない。それでも政権を獲得するまでは鳩山、小沢、菅のトロイカ体制で協力してきたが、ここにいたって修復不可能な対立状況に陥っている。

6・民主党の政治主導はどうして失敗したのか

今回の東日本大震災にさいして菅政権の初動の遅れやその後の救援活動の遅れが指摘されている。本格的な復興計画もまだできていない。阪神淡路大震災のときは村山内閣だったが、初動の遅れはあったものの、いったん政府の体制が整うや復旧・復興活動は相対的にスムーズであったといわれている。今回、菅内閣の動きは確かに早かった。しかし、その後の活動は迅速とはいえない。菅首相や枝野官房長官のパフォーマンスは目立つが、目に見える進展は少ない。避難所にいる人数はなかなか減らないし、仮設住宅建設も遅れている。義捐金や東電からの補償金の支払いも遅れている。

菅首相が陣頭に立ち、休みなく働いているのになぜだろうか? それは官僚組織が動いていないからである。民主党はマニフェストに政治主導を掲げ、自民党政権は官僚主導で官僚の言うままに動いていたと批判した。自民党政権では官僚が予算を作り、自分たちの権限やポストを増やし、天下り先を確保してきたと主張していた。民主党政権では各省の政策は政務三役(大臣、副大臣、政務官)が検討し、自民党政権下で事務次官会議を行っていた<u>省庁間の調整は閣内の関係大臣の連絡会議</u>で処理する。とにかく、官僚にはタッチさせない方針を取った。記者会見も政治家が行い、官僚が表に出る場面は明らかに減っている。これは一つのやり方であり、決して間違っているわけではない。

問題は官僚が政治家の指示を待ち、自分たちの方から動かなくなった。<u>危機管理のノウハウもあり、マニュアルもあり、人的ネットワークもあるが、指示がないと動かない。</u>そのため、菅首相や大臣が一人で動きまわり、情報を集め、指示を出すというおかしなことになっている。そもそも今回の大震災の前から民主党の政治主導は歯車がくるって決定の過程を混乱させているといわざるをえない。民主党政権が官僚を信頼せず、役割を制限し、自分たちですべてやるという姿勢をとったことが官僚のやる気を失わせたのである。指示にしたがってその範囲で業務をこなすことしか考えなくなっている。たいへんもったいないことである。日本の官僚は優秀であり、もっと活用する必要がある。しかし、民主党政権においては、それができていない。今回の大震災で、悪い方向に出たと思われる。

7、自民党はなぜ大連立に応じないのか

東日本大震災が発生した 2011 年 3 月 11 日の午後 2 時 46 分ちょうど衆議院予算委員会が開催され、 菅首相への在日韓国人実業家からの政治献金問題が取り上げられ、野党から厳しい追求がおこなわれて いた。その数日前、前原外相が同様に在日の方から献金を受けていたことが発覚し、辞任していた。野

党は菅首相の辞任を要求しており、絶体絶命の危機であった。ところがそのさなかに大地震が起きて、 政治休戦となった。菅さんは危うく追及を逃れた。菅首相は未曾有の国難であり、挙国一致で取り組む 必要があるとして谷垣自民党総裁に入閣を要持した。民主・自民の大連立を図ったのである。ところが、 谷垣総裁は拒否して実らなかった。

マスコミは菅首相が根回しをせず電話で突然行ったことを批判したが、菅首相は電話をし、まず会談を要請したが谷垣氏は会うことを拒否した。いきなり電話で入閣を要請したのではない。なぜ谷垣氏は会談すら拒否したのか? 首相から会いたいと電話があっても拒否するというのは相当に厳しい対立関係があるからである。それは何か? 民主党に対する根本的な不信感がある。憎悪といってもよい。2007年参議院選挙で民主党が勝利し、「ネジレ国会」現象が生じたとき、民主党はこれを利用して徹底的に自民党を揺さぶった。自民党提案の法案を否決したり、日銀総裁人事なども拒否した。当時、自民党と公明党の連立政権は衆議院で3分の2の多数を有しており、衆議院での再議決によりなんとか重要法案を成立させて政権を運営した。自民党としてはこのときの民主党の対応が記憶にあり、恨みとなっている。さらに、2009年衆議院総選挙で自民党は大敗するが、このときも民主党にしてやられたという悔しさがある。民主党のバラマキ政策に負けたという悔しさである。民主党は予算を大胆に組み替えることにより財源を捻出できるとマニフェストで約束したが、事業仕分を大々的に行ったものの、財源は出てこなかった。民主党は国民をだましたことになる。

自民党内には大連立に応じるべきとの意見があることも事実である。未曾有の大震災であり、政治家として何か復興に役立ちたいという気持ちがある。野党ではどうにもならない。与党議員として閣内に入って責任のある仕事をしたいと考えるのは当然である。

とくに閣僚経験のあるベテラン議員ほどそう考える傾向がある。菅内閣の右往左往ぶりを目の当たりにして自分だったらもっとうまくやるという思いにかられている。しかし、若手議員はかならずしもそういう思いはない。民主党の迷走や不手際は国民の決定的批判を浴びており、自滅寸前である。次の総選挙では自民党は勝てる。いま菅内閣を助ける必要はない。とにかく攻めて解散・総選挙に追い込むことが最善の方策だとする。早期の解散・総選挙を実現するには大連立は得策ではない。自民党内は大連立賛成派と反対派で割れている。世代間対立にもなっている。自民党はたぶん大連立には応じないだろうと考える。

8、公明党は民主党との関係をどうするのか

民主党にとって現在の苦境を克服する最善の方策は公明党との連立かもしれない。

資料 2 参照 <u>参議院で民主党は 106 議席</u> あり、過半数の 121 議席に 15 議席足りない。公明党は 19 議席であるので、公明党と組むことができれば問題は解決する。自民党との大連立は自民党に多くの閣僚ポストを渡すことになる。公明党なら議席数に圧倒的な差があるので、せいぜい閣僚ポストを $1\sim2$ 渡すことですむ。政策的にも公明党とは近い関係にある。子供手当て等に関しても公明党とは激しく対立はしていない。

しかし、公明党は民主党からの呼びかけに冷たい態度である。ひとつには、不人気の民主党政権に協力したくないという思いがある。下手に協力すると公明党も不人気になる。公明党は小渕内閣のときから自民党と 10 年間連立を組んできた。長年の連立で両者の間には密接な選挙協力が行われてきた。公明党は 2009 年総選挙の前までは全国で 8 つの小選挙区で議席を維持してきた。自民党は 8 つの選挙区には候補者を擁立せず、公明党候補を支援した。その代わりに他の小選挙区では公明党は自民党候補者を全

面的に支援した。両党ともに持ちつ持たれつの関係があった。政治の世界にも義理人情があるので、そ う簡単には切れないところがある。

公明党が連立に二の足を踏むのは菅首相個人への不信感がある。野党時代に菅氏は自民党と公明党の連立を野合と呼び、厳しく批判してきた。公明党と創価学会の関係についても事あるごとに国会で取り上げ批判してきた。公明党としては「菅憎し」の感情がみなぎっていた。ところが、政権についたら擦り寄ってくる。到底応じられない。あまりにもご都合主義で、信用できない。

菅首相は野党のとき、攻めの政治家として予算委員会などで舌鋒鋭く自民党や公明党の閣僚を批判して名を上げてきたが、今にきて、そのつけが自分に回ってきている。

9・民主党は立ち直ることができるのか

すなわち、支持率を回復できるのか? 結論から言うとなかなか難しい。菅首相は浜岡原発の停止を中部電力に要請したが、判断については評価する意見が多い。世論調査でも 60~70%が賛成している。しかし、支持率は低い。この程度では低支持率は変えられない。菅首相就任以来、選挙では連戦連敗である。党内の不満は大きい。なんとか支持率を回復して、選挙で勝ちたい。これが民主党を立ち直らせることになると願っている。しかし、それはむずかしいのが現状である。

ではどうすれば民主党は立ち直ることができるのか? 菅首相が退陣し、別の首相を擁立すれば、支持率の回復につながる可能性はある。昨年、鳩山首相が行き詰まったとき、小沢幹事長とのダブル辞任で支持率が回復した。同じことがありうるかもしれない。だが、これには難点がある。菅首相がいつ辞めるのか。後継者は誰か。実はそこが問題である。岡田後継には党内の反対が強い。前原前外相はやめたばかり、小沢元代表は刑事被告人のため無理、枝野官房長官や野田財務大臣は経験不足との批判が強い。適当な後継者がいない。だれが後継者となっても支持の回復はなかなか難しい。民主党は党内抗争を早くおさめ、結束を保つことが最も大切である。民主党らしい政策を少しずつやっていき、次の総選挙に臨むことが大切である。もし、2013年まで持ち応えるならば参議院選挙とダブル選挙になる。(兵庫県は知事選があるのでトリプルになる)民主党としては政権を維持し、頑張っていくしかないではないか。

10、日本政治はこれからどうなるのか

いくつかのシナリオを考えてみた(このシナリオ作りは難しい)

東日本大震災から三ケ月たった。まだまだ復旧・復興の道は順調に進んでいない。ようやく第一次補正予算が成立したが、本格的な復興のための 10 兆円超の第二次補正予算の見通しはたっていない。しかし現地は困っている。そうした中で、政治はどう対応していくかが重要になる。菅氏は辞任表明をしたが、時期は明確ではない。これが 1 つのポイント、そして、大連立はどうか。これも今後のポイント。以上を考えて方向性を検討したい。今後半年間でどうなるか?

第1のシナリオ

菅首相が早期に退陣し、民主党として挙党一致の新内閣をつくること。党内の対立・抗争をおさめるために、親小沢と脱小沢両方から支持を得られる人物が代表になり、両方を取り込んで挙党一致の内閣を発足させること。これにより、少なくとも民主党の醜い党内抗争はとりあえず収めることができる。しかし、誰が後継者になるのか。親小沢・反小沢両方に受け入れられる人物はいるのだろうか。本日の時

点で野田氏(菅グループ)、鹿野氏、樽床氏(小沢グループ)の名前が挙がっている。このシナリオで肝心なことは「ネジレ国会」が続くということである。これが続くと政権運営は難しい。

第2のシナリオ

大連立が考えられる。早く菅内閣が総辞職し、民主党・自民党の連立内閣が期限 付きで成立することである。自民党はかねてから民主党マニフェストの撤回と菅首相の辞任を大連立の条件にしている。今回の大震災対応において民主党は事実上マニフェストの修正を行っている。あとは菅首相が辞任を決断すれば大連立の可能性は出てくる。大連立が成立すれば政局は安定する。しかし、このシナリオの難点は自民党の本気度である。自民党としては早期解散・総選挙露よる政権奪回が最大の目標である。大連立は民主党政権の延命の手助けになるのではないか。なによりも解散・総選挙の先延ばしになるのではないか。異論も多い。ウルトラ C として、谷垣氏を首相にする~~自民党も乗ってくるかもしれないが、民主党がそこまで踏み切るかどうか。民主党はせっかく政権をとったのだから、鳩山・菅会談の党書を見ると谷垣氏首相はありえない。大連立は難しい。

第3のシナリオ

民主党にとっても日本にとっても好ましいことではないが、菅氏がなかなかやめない、民主党はそれを巡って対立が激化し分裂騒ぎになる。それに乗じて他党が入って政界再編されるという最も好ましくないシナリオかもしれない。しかしそうならないと思いたい。民主党は政権を失い、混乱の中での解散総選挙は大敗に繋がる。一年生議員が多く、選挙に弱いので自滅行為になる。こうしたことはしないだろうが、わからない。

第4のシナリオ

可能性が強いと思われる。当面は東日本大震災の復旧・復興に全力を尽くし、与野党とも批判・不満を抑えて民主党内閣に協力する。そして、補正予算を組み、復旧・復興の段取りをつける。段取りができ、それが進みつつあることを確認したうえで、話し合い解散・総選挙をおこない、決着をつける。しかし、選挙後、安定した政権が生まれるかはわからない。民主党、自民党のどちらが勝っても、「ねじれ国会」は続き、不安定要因は続く。このシナリオが望ましいが、難点は、これだけ不信感が充満し、人間関係の対立がねじれているなかで、理性的に行動するか甚だ疑問である。

以上 4 つのシナリオが考えられるがこれらが単独で起こるとは限らない。それぞれ関連しあい、同時並行的に進むこともあり得る。たとえば、民主党が完全に分裂しないまでも事実上二つに割れて選挙戦を戦うことは考えられる。そのさい、選挙協力のかたちで別の政党と組むことも政界再編につながる可能性をもつ。これだけ政局が流動化するとなにがおこるかわからない。

日本は今、未曾有の国難に直面している。政治家はこの状況を正確かつ客観的に認識し、とるべき方向を定めなければならない。早く、信頼される安定した政権を確立し、国難に対処し、国内・国外の激動にきちんと対応することが今もっとも求められている。責任は政治家にもあるが、主権者である国民もしっかりしなければならない。このような政治家を選んだのは国民であり、国民の責任も重大である。

以上(文責 河野洋子)